

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年1月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 軽費老人ホーム(ケアハウス) の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|---|
| ■調査時点 | 毎年1回(決算データ) |
| ■集計施設 | 軽費老人ホーム(ケアハウス) 一般型(656施設)、特定施設(236施設)
「一般型」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない
ケアハウス
「特定施設」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けている
ケアハウス |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

<一般型>

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から1.1ポイント低下の1.8%であった。これは人件費率が前年度より0.1ポイント低下の38.9%となった一方、経費率が前年度より1.5ポイント上昇の50.9%となったことが主な要因である。
- また、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度比23円低下の4,792円でほぼ同水準であったが、従事者1人当たり人件費は前年度比80千円上昇の3,731千円であった。

<特定施設>

- 介護サービスを受けた利用者の割合が前年度比2.8ポイント上昇して81.5%となっていることや介護報酬改定の影響により、利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度比660円上昇の9,510円となった。
- 人件費率は前年度比0.3ポイント低下し58.9%となったが、経費率が前年度比0.9ポイント上昇し28.9%となったこと等の要因から、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度比0.4ポイントの低下の5.1%となった。

以上